

山田みやこの活動報告

令和6年2月14日(木)

「オーガニックビレッジ宣言」学習会に参加

塩谷町にて開催された「みどりの食料システム戦略」に関する取り組みについての学習会に参加
講師 (株)大治 山崎友男さん

塩谷町は「オーガニックビレッジ宣言」を昨年行った。

それは、持続可能な塩谷町の農業、食育による理解、人材育成を目的に、全ての農家が関わり、学校給食、身の丈のGAP、有機JAS認証を受け、農業の底上げを行うもの。

国が、みどりの食料システム戦略を令和3年5月に策定。

持続可能な7食料システムの構築に向け「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な視点から調達、生産、加工、流通、消費の取り組みと、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減を推進するものである。

園芸施設では

- 2050年までに 化石燃料を使用しない施設へ完全移行
- 2035年までに 廃プラスチックのリサイクル率を100%に引き上げ
- 2030年までに 農地・草地のCO2吸収量を倍増
- 2050年までに 化学農薬使用量を5%低減を目指す
- 2050年までに 化学肥料使用量を30%低減
- 2050年までに オーガニック市場を拡大し、有機農業の面積割合を25%（100万ha）に拡大

これを基に塩谷町では「オーガニックビレッジ宣言」により、国からの1,000万円の助成金は、広く町民の学習の機会と、農機具のリース等に使用する。

県は、平成28年に策定した「栃木県GAP推進方針（2期）」に基づきGAPの普及拡大に取り組み、一定の成果を上げてきた。農産物の安全、環境の保全、作業者の安全、有機農産物の日本農林規格（有機JAS）の認証もGAPとともに取得していくことが求められる。

そこで、町の学校給食へ米の受給も行っていく。さらに、有機野菜が一般野菜と同程度の価格に抑えられ、純粋に生産者価格差だけになれば有機野菜の普及は加速する。

農薬、GAPのことなどを学び、有機野菜を特別扱いするのではなく、慣行農業との共生・共同で取り組むことも必要である。

※塩谷町の規模だからできるという視点で取り組み、県内に広まることを期待する。

